

ブリーフィング・メモ

金融危機と安全保障・軍事問題との関係

研究部第3研究室長 小野 圭司

2007年に米国で発生した金融危機は、瞬時に世界中に影響が広まった。そして当初は安全保障への影響も懸念されたが、現時点では米国をはじめ先進各国では景気は回復基調が見られるようになった。しかし過去の金融危機では、必ずしもそうではなかった。安全保障に関連する金融問題は伝統的に主としてインフレであり、大規模な戦争が起こると戦費を通貨増発によって賄うため敗戦国・戦勝国の双方でインフレが発生することが多い。第1次大戦後のドイツのハイパーインフレや、第2次大戦後の日本のインフレはその例である。中世においても戦費調達の手当は通貨改鋳（貧質化）であり、これはインフレの原因となり経済混乱や長期的な歳入減少を招いた。しかし今日では金融危機と安全保障問題との関係はもっと複雑であり、ここではこのような両者の因果関係について考察を試みる。

過去における金融危機と安全保障・軍事問題との因果関係

(1) 金融危機の原因となったもの

71年のニクソン・ショックでは、主にベトナム戦争の戦費支出が原因となる財政赤字と好景気による貿易赤字の併存が、ニクソン政権に固定相場制を軸とするブレトンウッズ体制の放棄を決断させた。また80年代に生じた中南米の累積債務危機は、第1次・第2次石油危機で中東産油国に累積したオイルマネーが有利な投資先を求めて、先進国の民間銀行を経由して高度成長が期待された主として中南米諸国に向かった結果生じたものである。このようにニクソン・ショックと中南米累積債務危機は、それぞれベトナム戦争や中東戦争（第1次石油危機）・イラン革命（第2次石油危機）が直接・間接的な原因を形成した。これらは安全保障・軍事上の問題が、過剰流動性の増大の原因となった例である。

同時に中南米累積債務危機の場合、中南米における情勢不安は軍事独裁政権が多く存在した各国の国防支出や武器輸入の増大を招き、結果として債務問題を悪化させることとなった。また94年のメキシコ通貨危機で短期運用資金がメキシコから流出した一因として、サパティスタ国民解放軍による武装蜂起が外国人投資家に不安を抱かせたことも挙げられている（この他に大物政治家の暗殺事件も続発した）。このように、安全保障・軍事上の問題が外貨準備流出を引き起こして金融危機を増幅させる場合もある。

(2) 金融危機の結果生じたもの・懸念されたもの

金融危機が安全保障・軍事上の問題に影響する過程としては、第1に金融危機の原因除

去となる流動性(外貨準備)対策と、第2には金融危機が景気後退を通じて地域の不安定をもたらすことへの対処、の大きく2種類がある。まず前者であるが、97年のアジア通貨危機ではインドネシア、マレーシア、フィリピンでは一時的に武器の輸入が中止・延期され、国防予算も減額された。特にタイでは、東南アジアでは初の配備となった軽空母「チャクリ・ナルエベト」は、通貨危機による資金不足により満足な運用ができない状態が暫く続いた。

そして後者の例であるが、まず82年のフォークランド紛争が挙げられる。ガブチエリ政権下のアルゼンチンは、同年4月2日に陸軍をフォークランド諸島に上陸させ制圧した。このようにして始まったフォークランド紛争は、アルゼンチン軍事政権のガブチエリ大統領にとって累積債務による経済混乱で高じた民衆の不满をそらすことが原因の1つに数えられている。そしてアジア通貨危機では、インドネシアの景気後退に伴いマレーシアやシンガポールにインドネシア難民が流入し、それに伴う治安悪化が懸念された。また金融危機の影響で東南アジア各国の海軍の運用能力が落ちた上に、経済混乱で東南アジアに寄港する米国海軍艦艇への補給支援能力が低下したため、この海域のシーレーンの安全確保のほか、地域の安定に大きな役割が期待される米軍のプレゼンスに及ぼす影響も危惧されたのである。

戦後の主な金融危機と安全保障・軍事問題との因果関係

発生時期	金融危機の名称	安全保障・軍事問題との因果関係
1971年	ニクソン・ショック	A: ベトナム戦争
1980年代	中南米累積債務危機	A: 第4次中東戦争、イラン革命、国防支出・武器輸入増 B: 地域の政情不安、フォークランド紛争
1992年	ポンド危機	(安全保障・軍事問題との関係は観察されない)
1994年	メキシコ通貨危機	A: 武装勢力による政情不安
1997年	アジア通貨危機	B: 政情不安、難民発生、国防支出・武器輸入減 米軍プレゼンスへの影響
2007年	07年世界金融危機	A: 9.11同時多発テロ、イラク戦争 B: 途上国・難民支援の縮小と政情不安 A: 金融危機の原因となったもの B: 金融危機の結果として生じたもの・懸念されたもの

2007年世界金融危機と安全保障・軍事問題

このような金融危機と安全保障・軍事問題の因果関係の観点から、以下では2007年の世界金融危機を概観してみる。流動性の増大という点では、今回の米国発金融危機の遠因は米国の同時多発テロやその後のイラク戦争にも求められる。2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロでは、多くの金融機関が入居していた世界貿易センタービルが主な標的であったことからテロの発生直後から金融取引の決済が不可能な状態となり金融市場は

大きく混乱した。このためニューヨーク証券取引所は一時閉鎖に追い込まれ、連邦準備制度理事会(FRB)もそれまでの緊縮政策を転換して全面的な金融緩和を実施した。当時その政策は支持されていたものの、その後の過剰流動性に端を発する不動産バブルの温床となった。そして2003年3月に始まったイラク戦争により、世界第2位の原油埋蔵量を有するイラクからの原油輸出が不可能となり原油価格が上昇し産油国に大幅な貿易黒字をもたらした。加えて中国に代表される新興諸国が、経済発展に伴い外貨準備高を増加させた。これら諸国は資金運用先として米国を選択したため、米国に流入した流動資金が不動産市場にも流れてバブル経済が加速された。

しかし2006年に入ると、米国での住宅価格の上昇が鈍化した。特に信用力の低い層向けの住宅ローンであるサブプライムローンの債務者の多くは、住宅価格の上昇基調を前提に返済計画を建てていたため、住宅価格低下は債務者の返済延滞を引き起こし、住宅金融専門会社の中には資金繰りが悪化して経営破綻する例が出始めた。さらにサブプライムローンは証券化された上で世界中の金融機関が販売する金融商品の中に組み込まれていたため、信用不安が急速に世界中に拡散した。2008年に大手投資銀行のベア・スターンズの経営危機が明らかになり、同年9月には同じく大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻により世界中で信用収縮が発生し、米国を震源とする世界金融危機が顕在化した。

ブラッドフォード大学のポール・ロジャース(Paul Rogers)教授は、今回の米国発の金融危機は過去の金融危機とは性格を異にするものの、強いていうならば97年のアジア通貨危機よりは、73年の第4次中東戦争に端を発した第1次石油危機後の状態に近いと述べている。ロジャース教授はその理由として、以下の3点を挙げている。第1に米国発の金融危機でありながら瞬時に世界中に影響が広がったこと、第2に実物経済への影響が金融部門に対する流動性不安や信用不安が投資資金の減少を通じて現れたこと、第3に少なくとも金融危機の終結に2年、経済回復にはさらに数ヶ月必要であると見られていることである。そしてこの金融危機が貧富の格差拡大を助長し、既に顕在化している内乱や政情不安に拍車をかけることが懸念された。この第3の点は、金融危機の結果としての安全保障・軍事問題への影響である。また今回の金融危機が米国発であり日本や欧州各国等の先進国が大きな影響を被ったことから、先進国や先進国が出資する国際機関は開発援助の減額を余儀なくされ、途上国の政情不安や難民支援への影響が心配された。特に金融危機と前後して生じた食糧価格の上昇は、国連世界食糧計画(WFP)の難民支援事業に大きな支障を招いた。

近年の取り組みと残された問題

94年のメキシコ通貨危機は、発生から半年程度で国際的な金融支援枠組みが合意され事態は収束された。また97年のアジア通貨危機でも発生翌月には東京で支援国会合が開催され、日本を初めとする先進各国や国際機関の支援が実施される中、インドネシアでは政権交代が生じたり韓国やタイでは深刻な景気後退を被ったりしたものの、金融不安そのものは1年程度で収束した。そして今回の金融危機においても、リーマン・ブラザーズの破

綻から1年経たないうちに先進各国では景気の底入れ感が出始めている。

このように近年の金融危機が1年程度で最悪期を脱しているのは、先進国を中心とした流動性・外貨供給に関する金融当局間の協力体制が強化されてきたことが大きな理由である。例えば2000年5月にタイのチェンマイで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)＋3蔵相会議の場で、2国間通貨スワップ取極のネットワークの構築で合意した。この通貨スワップ取極の実質総額は640億ドル、そのうち日本が関与するものは440億ドルとなっている。これはアジア通貨危機発生後の98年10月のIMF・世銀年次総会で発表された、300億ドル規模の資金支援を用意した新宮澤構想を大きく上回っている。また流動性危機型の金融危機の場合、危機の発生に先進国が関わっている場合には、先進国自身に対処能力があるために金融危機が長期化する危険は少ないといえよう。このような事情は当然のことながら金融危機の深刻化を食い止めると同時に、金融危機の安全保障・軍事問題への波及も未然に防止する効果を有する。

このように国際的な流動性危機対応が形成されつつある中では、金融危機が激震化する可能性は過去に比べると大きく減少したといえよう。このため安全保障・軍事問題が引き金となって流動性危機が生じても、ある段階で食い止められる可能性は高い。また金融危機の結果として、安全保障上の懸念事項が引き起こされる危険も小さくなっている。敢えて残された問題というと、国際金融市場でも台頭してきた中国の存在である。人民元の国際化が進んでおり、中国の資本取引も急速に自由化される可能性がある。しかし実際には中国の金融システムは未整備であり、このままで資本の自由化が急に進んだ場合、中国市場は国際的投機筋の標的となるであろう。そうすると人民元レートの乱高下が発生し中国発の世界金融危機を招くことになるが、中国経済には先進国経済ほどの抵抗力が無いことから、金融危機の拡大を防ぐ国際協調が発動されたとしても混乱は収まらず長期化する危険がある。この場合、中国発の金融危機が収束に時間を要している間に、安全保障上の問題(難民の発生や地域の不安定化)を生起する可能性は否定できない。

【参考文献】

1. Rogers, Paul, 'The Financial Crisis and Sustainable Security,' *Monthly Briefings*, (London: Oxford Research Group, September 2008).
2. Rogers, Paul, 'The Tipping Point? Org International Security Report 2008,' *Monthly Briefings*, (London: Oxford Research Group, November 2008).
3. Krugman, Paul and Maurice Obstfeld, *International Economics* 5th ed. (Reading: Addison-Wesley Publishing Co., 2000).
4. 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2009』第2章(ジャパンタイムズ、2009年)
5. 小野圭司「金融危機と安全保障—中南米累積債務危機とアジア通貨危機の比較分析の試み」『防衛研究所紀要』第1巻第2号(1998年12月)

6. 山瀬善一『百年戦争—国家財政と軍隊』（教育社歴史新書、1981年）

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>